

第 5 節 個 別 労 使 紛 争 の 解 決 促 進

1 労働相談

概 況

平成13年4月から、個々の労働者と使用者との間の労働問題に関する相談があった場合は、事務局職員が、判例等の情報提供や助言、適切な機関の紹介などを行っている。

平成26年度に取り扱った労働相談の件数は423件で、相談開始以来、過去最多となった。そのうち、労働者からの相談が412件、使用者からの相談が11件で、相談内容では「パワハラ・嫌がらせ」が119件で最も多く、次いで、「その他」を除くと、「退職」が64件、「解雇」が60件であった。企業規模別では、30人未満の企業が多い。

なお、平成26年度は、県内の労働相談機関と連携して、県内では初めての合同労働相談会を実施した。

【合同労働相談会の概要】

- (1) 日 時 : 平成27年3月2日(月) 午前10時～午後4時
- (2) 場 所 : 高知県庁北庁舎
- (3) 相談件数 : 22件
- (4) 相談内容 : パワハラ7件、解雇6件、賃金未払3件など、計32件
- (5) 相談担当機関 : 弁護士会、司法書士会、社会保険労務士会、労働局企画室・雇用均等室、労働委員会事務局

第1表 労働相談件数の推移

年度	16年度 まで	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
件数	280	78	73	82	110	196	198	212	201	225	423

(注) 平成26年度については、合同労働相談会の件数を含んでいる。

第2表 労働相談の内訳

相談内容	企業規模		計		30人未満		30～99人		100～299人		300人以上		不明	
	労	使	労	使	労	使	労	使	労	使	労	使	労	使
実件数	423	412	11		129	8	82		43		52	1	106	2
経営又は人事	169	162	7		43	7	49		10		22		38	
ア 解雇（エ①の懲戒解雇は除く）	60	56	4		19	4	13		3		7		14	
① 整理解雇	7	5	2		3	2	1						1	
② 普通解雇	29	27	2		7	2	10		2		1		7	
③ 退職強要	10	10			8						1		1	
④ 契約更新拒否、雇止め	14	14			1		2		1		5		5	
イ 配置転換、出向・転籍	14	14					2		4		2		6	
ウ 復職	2	2					1				1			
エ 懲戒処分	7	6	1		1	5							1	
① 懲戒解雇														
② その他の懲戒処分	7	6	1		1	5							1	
オ 退職	64	63	1		22	1	15		3		9		14	
カ 勤務延長、再雇用	2	2					1						1	
キ その他経営又は人事	20	19	1		2	1	12				3		2	
賃金等	91	90	1		43	1	14		9		8		16	
ク 賃金未払い	51	50	1		24	1	8		7		4		7	
ケ 賃金増額	1	1							1					
コ 賃金減額	10	10			5		2						3	
サ 一時金	1	1			1									
シ 退職一時金	7	7			4		1						2	
ス 解雇手当	3	3			1		1						1	
セ 休業手当	5	5			2		1				1		1	
ソ 諸手当	3	3					1		1				1	
タ その他賃金	8	8			5						3			
チ 年金（企業年金、厚生年金等）	2	2			1								1	
労働条件等	173	166	7		54	6	26		18		27	1	41	
ツ 労働契約	23	21	2		8	2	1		2		3		7	
テ 労働時間	21	19	2		6	2	1		4		5		3	
ト 休日・休暇	6	6							3		1		2	
ナ 年次有給休暇	33	32	1		10		7		3		3	1	9	
ニ 育児休業・介護休業	3	3									2		1	
ヌ 時間外労働	27	26	1		10	1	3		4		5		4	
ネ 安全・衛生	3	3			1		1				1			
ノ 福利厚生制度														
ハ 社会保険	23	23			9		4		1		4		5	
ヒ 労働保険	26	25	1		7	1	6		1		3		8	
フ その他の労働条件等	8	8			3		3						2	
職場の人間関係	126	126			33		22		18		23		30	
ヘ セクハラ	7	7			4						3			
ホ パワハラ・嫌がらせ	119	119			29		22		18		20		30	
その他	69	66	3		18	1	15		10		3		20	2
マ その他	69	66	3		18	1	15		10		3		20	2
総計	628	610	18		191	15	126		65		83	1	145	2

(注) 平成26年度から、1件の相談で複数の相談内容に該当する場合、それぞれの内容で計上しており、相談件数の合計と相談内容の合計は一致しない。
平成26年度については、合同労働相談会の件数を含んでいる。